平成25年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月５日

上 場 会 社 名	日機装株式会社		上場取引所　東
コ ー ド 番 号	6376	URL	http://www.nikkiso.co.jp
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)甲斐　敏彦	
問合せ先責任者	(役職名)取締役経営企画部長	(氏名)西脇　章	(TEL)03(3443)3711
四半期報告書提出予定日	平成24年11月９日	配当支払開始予定日	平成24年12月４日

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期第２四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第２四半期	46,272	7.6	2,442	5.9	2,065	74.1	897	133.9
24年３月期第２四半期	43,016	9.9	2,307	19.7	1,186	17.6	383	△16.5

（注）　包括利益　　25年３月期第２四半期　976百万円(116.8 %)　　24年３月期第２四半期　450百万円(134.1 %)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第２四半期	11.63	11.63
24年３月期第２四半期	4.85	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第２四半期	117,809	50,875	42.3
24年３月期	118,234	50,392	41.8

（参考）　自己資本　　25年３月期第２四半期 49,800百万円　　24年３月期 49,376百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	―	6.00	―	6.00	12.00
25年３月期	―	6.00			
25年３月期(予想)			―	6.00	12.00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	7.6	7,000	6.4	6,500	2.0	5,200	56.8	67.41

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：　有
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規　１社（社名）創光科学㈱　　、除外　　社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　有
④　修正再表示　　：　無

(注)第１四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.5「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項」（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期２Ｑ	80,286,464株	24年3月期	80,286,464株
②　期末自己株式数	25年3月期２Ｑ	3,144,920株	24年3月期	3,133,216株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期２Ｑ	77,148,775株	24年3月期２Ｑ	79,067,339株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……P. 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……P. 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……P. 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……P. 4
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……P. 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……P. 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……P. 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……P. 5
３．四半期連結財務諸表 ……P. 6
（１）四半期連結貸借対照表 ……P. 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……P. 8
四半期連結損益計算書 ……P. 8
四半期連結包括利益計算書 ……P. 9
（３）継続企業の前提に関する注記 ……P. 10
（４）セグメント情報等 ……P. 10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……P. 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期の当社グループの事業環境は、これまで世界経済を支えてきた中国、インドなどの新興国経済に減速感が強まってきたことに加えて、欧州債務危機についても予断を許さない状況が継続しており、日本経済にとっては、円高の長期化やエネルギー価格や資源価格などの上昇の影響も相まって、先行き不透明な状況が続きました。

このような中、工業部門では、世界的にエネルギー関連投資が継続しており、LEWA製品やLNGポンプの受注が好調に推移しました。また、医療部門では、国内で新型透析装置を中心に売上を順調に伸ばして業績に寄与しました。

この結果、受注高は50,115百万円（対前年同期比9.2%増）、売上高は46,272百万円（同7.6%増）となり、利益面でも、円高や株価低迷による影響がありましたが、増収効果などにより、営業利益2,442百万円（同5.9%増）、経常利益2,065百万円（同74.1%増）、四半期純利益897百万円（同133.9%増）と増収増益となりました。

なお、東海地震の想定震源域内にある静岡製作所では、当社にとって主要製品であり社会的な責任の重い医療機器や航空機部品などを生産していることから、主要製造部門の金沢製作所への移転を決定し、2015年春の移転完了を目指して準備作業を開始しました。必要資金には、旧本社跡地などの売却代金を充当する予定です。今後も、将来の飛躍に向け、タイムリーに施策の決定を行なっていきます。

◇セグメント別の状況

（単位:百万円）

		前第２四半期	当第２四半期	増減金額	増減率
受注高	工業部門	25,251	27,204	＋1,953	＋7.7%
	インダストリアル	20,365	21,318	＋953	＋4.7%
	精密機器	2,774	3,215	＋440	＋15.9%
	航空宇宙	2,111	2,670	＋558	＋26.5%
	医療部門	20,642	22,910	＋2,268	＋11.0%
	合計	45,893	50,115	＋4,221	＋9.2%
売上高	工業部門	22,789	23,554	＋764	＋3.4%
	インダストリアル	17,942	18,238	＋296	＋1.6%
	精密機器	2,732	2,624	△107	△3.9%
	航空宇宙	2,114	2,690	＋576	＋27.3%
	医療部門	20,227	22,718	＋2,491	＋12.3%
	合計	43,016	46,272	+3,255	＋7.6%
セグメント利益	工業部門	1,877	1,095	△782	△41.7%
	医療部門	2,054	3,008	＋953	＋46.4%
	調整額	△1,624	△1,661	△36	― %
	合計	2,307	2,442	＋135	＋5.9%

≪工業部門≫

工業部門は、その取扱製品により、インダストリアル事業本部、精密機器事業本部および航空宇宙事業本部の３事業本部に区分しています。

＜インダストリアル事業本部＞

ポンプ部門は、一部案件のシフトの影響を受けましたが、原油高を背景としたオイル＆ガス業界の活況が持続し、LEWA社では引き続き受注が順調に推移しました。国内における震災需要は一段落しましたが、クリーンエネルギーとしてのLNG用ポンプの受注が概ね好調でした。水質調整システム部門は、原子力発電所の稼働停止や火力発電所の定期検査の延期など事業環境の厳しさが増しています。

この結果、インダストリアル事業本部の受注高は21,318百万円（対前年同期比4.7%増）、売上高は18,238百万円（同1.6%増）に留まりました。

受注が好調なLEWA社では、売上確保のため、生産設備の増強を継続しています。また、LEWA製品の日本での組み立て・販売の開始、LEWA製品を使った新しいシステムの開発、人的な交流の促進など、グループの強みを生かした試みが現実化してきています。今後も、総合的な販売戦略の立案、実行に向けた体制作りを加速させていく予定です。

＜精密機器事業本部＞

粉体計測機器事業は、昨年11月に買収した日本ベル㈱の業績が加わる一方で、景気の先行き不透明感が増している中、顧客の設備投資先送りの動きが見られました。電子部品製造装置事業は、低迷していた電子部品市況がスマートフォン向けを中心に回復の兆しも見え始めていますが、受注、売上は低調に推移しました。

この結果、精密機器事業本部の受注高は3,215百万円（対前年同期比15.9%増）、売上高は2,624百万円（同3.9%減）となりました。

なお、本年３月に、深紫外線LEDの開発、製造を手掛ける創光科学㈱を連結子会社とし、事業化に向けた探索活動を、精密機器事業本部において進めていく予定です。

＜航空宇宙事業本部＞

新型機の開発ラッシュにより航空機需要の拡大傾向が持続しており、主要製品である逆噴射装置関連部品（カスケード、ブロッカードアなど）の受注、売上は、一部製品の出荷ずれ込みがあったものの、ほぼ計画どおりに推移しました。

この結果、航空宇宙事業本部の受注高は2,670百万円（対前年同期比26.5%増）、売上高は2,690百万円（同27.3%増）と増収となりました。

新規製品の需要拡大に対応したベトナム・ハノイ工場の設備拡張工事は、年内の生産開始に向けて予定どおりに進んでいます。

以上の結果、工業部門の受注高は27,204百万円（対前年同期比7.7％増）、売上高は23,554百万円（同3.4％増）と増収となりました。一方利益面では、LNGポンプの開発案件で追加コストが発生したことや、深紫外線LED開発会社の連結子会社化などの影響があり、セグメント利益は1,095百万円（同41.7％減）と減益になりました。

≪医療部門≫

＜メディカル事業本部＞

国内では、本年1月から本格販売を開始した新型透析装置が、医療施設の省力化ニーズに応えるとともに、新しく保険の適用が可能となった治療法に使用できる機能が評価されて、順調に売上を伸ばして業績に大きく寄与しました。消耗品では、診療報酬改定による競合激化などの影響からダイアライザーの売上は前期並みでしたが、血液回路の売上は順調に増加しました。海外では、円高の影響もあり南米や東南アジアでは低調でしたが、ドイツを中心とした欧州や中国では装置販売が堅調に推移しました。

中国合弁会社では、透析装置の製造、販売に関する中国当局の認可を取得し、９月に中国市場に向けて出荷を開始しました。これを機に、透析装置需要の急激な増加が見込める中国での事業を推進していきます。

以上の結果、医療部門の受注高は22,910百万円（対前年同期比11.0%増）、売上高は22,718百万円（同12.3%増）、セグメント利益は3,008百万円（同46.4%増）と増収増益になりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の資産合計は117,809百万円となり、前期末に比べて424百万円減少しました。受注増加により棚卸資産が増加した一方で、売掛債権の減少や、株価低迷により投資有価証券が減少したことなどが主な要因です。

当第２四半期末の負債合計は66,934百万円となり、前期末に比べて907百万円減少しました。短期借入金が4,872百万円増加した一方で、社債の期日償還により減少したことが主な要因です。

当第２四半期末の純資産合計は50,875百万円となり、前期末に比べて482百万円増加しました。当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加が主な要因です。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年10月31日に修正開示した予想数値からの変更はありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第１四半期連結会計期間より、重要性が増したため、創光科学株式会社を連結の範囲に含めております。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社の税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による、当第２四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,817	13,567
受取手形及び売掛金	30,434	28,998
商品及び製品	4,856	5,230
仕掛品	4,759	5,745
原材料及び貯蔵品	6,665	6,966
繰延税金資産	1,283	1,252
その他	1,616	1,878
貸倒引当金	△461	△512
流動資産合計	62,971	63,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,289	10,255
機械装置及び運搬具（純額）	2,696	2,973
土地	4,081	4,072
リース資産（純額）	155	165
建設仮勘定	361	696
その他（純額）	1,348	1,387
有形固定資産合計	18,933	19,551
無形固定資産		
のれん	23,259	22,874
特許権	233	223
電話加入権	43	43
リース資産	48	70
その他	1,592	2,040
無形固定資産合計	25,176	25,251
投資その他の資産		
投資有価証券	9,518	8,355
長期貸付金	2	4
繰延税金資産	192	174
破産更生債権等	21	18
前払年金費用	349	233
その他	1,087	1,111
貸倒引当金	△20	△17
投資その他の資産合計	11,151	9,879
固定資産合計	55,262	54,682
資産合計	118,234	117,809

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,621	13,064
短期借入金	6,867	11,739
1年内償還予定の社債	6,000	―
1年内返済予定の長期借入金	4,046	8,848
リース債務	82	85
未払金	1,819	1,989
未払消費税等	143	72
未払法人税等	1,886	903
未払費用	1,275	1,290
賞与引当金	1,615	1,537
役員賞与引当金	47	22
設備関係支払手形	36	32
その他	2,042	2,958
流動負債合計	38,485	42,544
固定負債		
長期借入金	27,418	22,548
リース債務	129	161
繰延税金負債	1,155	1,015
退職給付引当金	368	402
役員退職慰労引当金	159	159
長期預り保証金	12	12
その他	110	88
固定負債合計	29,355	24,389
負債合計	67,841	66,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	10,700	10,700
利益剰余金	34,619	35,054
自己株式	△2,276	△2,287
株主資本合計	49,587	50,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,658	1,406
為替換算調整勘定	△1,869	△1,618
その他の包括利益累計額合計	△210	△211
新株予約権	―	14
少数株主持分	1,016	1,060
純資産合計	50,392	50,875
負債純資産合計	118,234	117,809

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	43,016	46,272
売上原価	29,065	31,581
売上総利益	13,950	14,691
販売費及び一般管理費	11,642	12,248
営業利益	2,307	2,442
営業外収益		
受取利息	18	25
受取配当金	156	158
持分法による投資利益	1	10
受取賃貸料	76	75
その他	140	168
営業外収益合計	393	437
営業外費用		
支払利息	442	412
為替差損	985	377
その他	86	25
営業外費用合計	1,514	815
経常利益	1,186	2,065
特別利益		
固定資産売却益	20	36
特別利益合計	20	36
特別損失		
固定資産除却損	9	29
子会社株式売却損	22	－
投資有価証券評価損	187	233
ゴルフ会員権評価損	－	2
本社移転費用	56	－
システム移行関連費用	－	100
特別損失合計	274	364
税金等調整前四半期純利益	932	1,737
法人税等	441	780
少数株主損益調整前四半期純利益	490	957
少数株主利益	107	60
四半期純利益	383	897

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	490	957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△160	△252
為替換算調整勘定	101	268
持分法適用会社に対する持分相当額	18	1
その他の包括利益合計	△40	18
四半期包括利益	450	976
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	358	897
少数株主に係る四半期包括利益	91	78

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	工業部門	医療部門			
売上高					
外部顧客への売上高	22,789	20,227	43,016	―	43,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	22,789	20,227	43,016	―	43,016
セグメント利益	1,877	2,054	3,932	△1,624	2,307

（注）１　セグメント利益の調整額△1,624百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	工業部門	医療部門			
売上高					
外部顧客への売上高	23,554	22,718	46,272	―	46,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	23,554	22,718	46,272	―	46,272
セグメント利益	1,095	3,008	4,103	△1,661	2,442

（注）１　セグメント利益の調整額△1,661百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。